

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
【英訳名】	SQUARE ENIX HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 洋祐
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03 (5292) 8000
【事務連絡者氏名】	最高会計責任者 松田 敦志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03 (5292) 8000
【事務連絡者氏名】	最高会計責任者 松田 敦志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	168,917	163,392	365,275
経常利益 (百万円)	31,483	45,133	70,704
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	22,991	39,473	51,013
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,903	38,471	49,735
純資産額 (百万円)	258,494	309,140	284,429
総資産額 (百万円)	341,687	400,149	380,902
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	192.48	329.91	426.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	192.04	329.35	425.95
自己資本比率 (%)	75.4	77.0	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,439	8,392	27,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,684	31,345	8,124
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,017	14,267	9,343
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	141,165	186,830	160,622

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	86.50	176.45

(注)当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当社は、当社グループの海外スタジオ及び一部IPの売却に関し、2022年5月2日にEmbracer Group AB(本社:スウェーデン)と当社間における株式譲渡契約を締結し、2022年8月26日に株式譲渡を実行しました。それに伴い、Square Enix Newco Limited、Crystal Dynamics, Inc、Eidos Interactive Corporation及びEidos Creative Software (Shanghai) Co., Ltdの4社は、当第2四半期の売却時点より連結子会社から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は163,392百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は26,044百万円(前年同期比10.6%減)となりました。為替相場が前期末と比較して円安となり為替差益が20,143百万円発生したことなどにより、経常利益は45,133百万円(前年同期比43.4%増)となりました。また、当社グループの海外のスタジオ及び一部IPを売却する株式譲渡契約の締結に係る関係会社株式売却益が9,455百万円発生したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は39,473百万円(前年同期比71.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメント・コンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機含む)、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当第2四半期連結累計期間は、HD(High-Definition:ハイディフィニション)ゲームにおいて、「ライブアライブ」、「ドラゴンクエストX 目覚めし五つの種族 オフライン」等の発売があったものの、「OUTRIDERS」、「NieR Replicant ver.1.22474487139...」を発売した前年と比較して、新作タイトルによる収益が減少したことにより、前年同期比で減収となりました。

MMO(多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム)においては、「ファイナルファンタジーXIV」の月額課金会員数が増加したことにより、前年同期比で増収となりました。

スマートデバイス・PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいては、8月にサービスを開始した「鋼の錬金術師 MOBILE」が好調な滑り出しを切ったものの、既存タイトルの弱含みをカバーするには至らなかったこと等により、前年同期比で減収となりました。

当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は117,156百万円(前年同期比9.5%減)となり、営業利益は24,596百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

#### アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、既存店売上高が前年を大幅に大きく上回ったことを受け、前年同期比で増収増益となりました。

当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は25,859百万円(前年同期比22.7%増)となり、営業利益は2,547百万円(前年同期比289.9%増)となりました。

#### 出版事業

コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、「その着せ替え人形は恋をする」の大ヒット等によりコミック単行本の売上が好調に推移し、デジタル販売及び紙媒体の販売が増加したことから、前年同期比で増収増益となりました。

当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は14,686百万円(前年同期比3.8%増)となり、営業利益は6,052百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

#### ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、有力IPにかかる新規キャラクターグッズ等の販売が好調であったものの、商品別の売上構成比が変化したこと等により、前年同期比で増収減益となりました。

当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は7,429百万円(前年同期比28.0%増)となり、営業利益は1,775百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

当第 2 四半期連結会計期間の財政状態の概要は次のとおりであります。

#### 資産

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産は346,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,486百万円増加しました。これは主に現金及び預金が26,528百万円、コンテンツ制作勘定が2,275百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3,255百万円、流動資産その他が1,509百万円減少したことによるものであります。固定資産は53,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,240百万円減少しました。

この結果、総資産は、400,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,246百万円増加しました。

#### 負債

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債は80,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,186百万円減少しました。これは主に未払法人税等が1,826百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が3,033百万円、賞与引当金が2,657百万円減少したことによるものであります。固定負債は10,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,277百万円減少しました。

この結果、負債合計は、91,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,463百万円減少しました。

#### 純資産

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は309,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,710百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益39,473百万円、剰余金の配当14,232百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.0%（前連結会計年度末は74.4%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ45,665百万円増加して、186,830百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、8,392百万円（前年同期は7,439百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益52,317百万円、減価償却費3,519百万円、為替差益20,706百万円、関係会社株式売却益9,455百万円、棚卸資産18,183百万円の増加及び法人税等の支払額11,406百万円によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、31,345百万円（前年同期は2,684百万円の支出）となりました。

これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入35,935百万円と有形固定資産の取得による支出1,893百万円及び無形固定資産の取得による支出2,488百万円によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、14,267百万円（前年同期比78.0%増）となりました。

これは主として、配当金の支払額14,220百万円によるものであります。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第 2 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は563百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 従業員数

当第 2 四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比べて1,005名減少し、4,632名になりました。これは、2022年 8 月26日付で主にデジタルエンタテインメント事業において連結子会社であったSQUARE ENIX NEWCO Ltd、CRYSTAL DYNAMICS, INC.、EIDOS INTERACTIVE CORP.及びEIDOS CREATIVE SOFTWARE (SHANGHAI) Co., Ltdの 4 社の全株式をEmbracer Group ABへ譲渡したことによるものであります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,531,596	122,531,596	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100 株であります。
計	122,531,596	122,531,596	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

	2022年7月新株予約権（ストックオプション）
決議年月日	2022年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名 当社子会社取締役及び従業員 10名
新株予約権の数	601個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 60,100株
新株予約権の行使時の払込金額	6,220円
新株予約権の行使期間	自 2024年6月24日 至 2027年6月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 7,792円 資本組入額 3,896円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当該新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、又は従業員その他これに準ずる地位を喪失した場合はこの限りでない。また、国外に居住する者については、居住する国又は州の法令に基づき、その地位の喪失後も新株予約権の行使が許容される場合、当該法令の範囲内で新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人（以下、「相続人」という。）は新株予約権を承継し、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の規定及び当社が別途定める条件に従って、また、相続人が「新株予約権割当契約」の規定に従うことを合意することを条件として、新株予約権者が死亡した日から1年間に限り承継した新株予約権を行使することができる。新株予約権者に相続人がいない場合には、新株予約権者の死亡と同時に当該新株予約権者の有していた新株予約権全部は行使することができなくなる。</p> <p>新株予約権1個の一部を行使することはできない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅する。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

新株予約権の発行時（2022年7月12日）における内容を記載しております。

（注） 当社が普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は資本準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後に合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下、「合併等」という。）を行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行う。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	122,531,596	-	24,039	-	53,274



( 5 ) 【大株主の状況】

2022年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
福島 康博	東京都渋谷区	23,626	19.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,049	15.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,821	5.69
株式会社福島企画	東京都渋谷区初台2丁目16-18	6,763	5.65
JP MORGAN CHASE BANK 380752(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,448	5.38
JP MORGAN CHASE BANK 380815(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,361	4.47
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,282	1.90
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A.(東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,577	1.31
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,442	1.20
福島 美知子	東京都渋谷区	1,243	1.03
計	-	73,616	61.49

(注) 1 2022年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びインベスコ ホンコン リミテッド(Invesco Hong Kong Limited)が2022年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	7,980	6.51
インベスコ ホンコン リミテッド (Invesco Hong Kong Limited)	41/F, Champion Tower, Three Garden Road, Central, Hong Kong	141	0.12
合計	-	8,122	6.63

- 2 2021年11月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2021年10月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,696	3.83
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,504	1.23
合計	-	6,201	5.06

- 3 2020年12月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アヤル・ファースト・インベストメント・カンパニー（Ayar First Investment Company）及びパブリック・インベストメント・ファンド（Public Investment Fund）が2020年12月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アヤル・ファースト・インベストメント・カンパニー (Ayar First Investment Company)	サウジアラビア王国、11452 リヤド市、私書箱6847 (P.O. Box 6847, Riyadh 11452, the Kingdom of Saudi Arabia)	6,448	5.26
パブリック・インベストメント・ファンド (Public Investment Fund)	サウジアラビア王国、11452 リヤド市、私書箱6847、アルナキル地区、ビルディング MU04、アルライダ・デジタル・シティ	5,297	4.32
合計	-	11,745	9.59

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 2,820,100	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 119,381,400	1,193,814	-
単元未満株式	普通株式 330,096	-	1 単元 ( 100株 ) 未満の株式
発行済株式総数	122,531,596	-	-
総株主の議決権	-	1,193,814	-

( 注 ) 1 . 「完全議決権株式 ( その他 ) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株 ( 議決権の数11個 ) が含まれております。

2 . 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2022年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 ( 株 )	他人名義 所有株式数 ( 株 )	所有株式数 の合計 ( 株 )	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 ( % )
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,820,100	-	2,820,100	2.30
計	-	2,820,100	-	2,820,100	2.30

( 注 ) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 ( 議決権の数1 個 ) あります。なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「完全議決権株式 ( その他 ) 」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,088	189,616
受取手形及び売掛金	44,968	41,712
商品及び製品	4,687	4,979
仕掛品	18	-
原材料及び貯蔵品	485	575
コンテンツ制作勘定	96,765	99,040
その他	12,711	11,201
貸倒引当金	268	184
流動資産合計	322,455	346,942
固定資産		
有形固定資産	19,814	16,903
無形固定資産	7,375	5,850
投資その他の資産	31,257	30,453
固定資産合計	58,447	53,207
資産合計	380,902	400,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,598	24,565
未払法人税等	8,442	10,268
賞与引当金	6,539	3,882
返金負債	5,616	5,263
その他	35,602	36,633
流動負債合計	83,800	80,613
固定負債		
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	3,842	3,966
資産除去債務	3,842	3,819
その他	4,969	2,591
固定負債合計	12,672	10,395
負債合計	96,472	91,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,039	24,039
資本剰余金	53,880	54,030
利益剰余金	221,316	246,556
自己株式	8,964	8,637
株主資本合計	290,272	315,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	52
為替換算調整勘定	6,844	7,970
退職給付に係る調整累計額	116	123
その他の包括利益累計額合計	6,752	7,794
新株予約権	718	714
非支配株主持分	191	230
純資産合計	284,429	309,140
負債純資産合計	380,902	400,149

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	168,917	163,392
売上原価	75,799	72,545
売上総利益	93,118	90,847
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 63,971	<sup>1</sup> 64,802
営業利益	29,146	26,044
営業外収益		
受取利息	37	188
受取配当金	0	0
為替差益	945	20,143
有価証券運用益	790	383
暗号資産売却益	567	838
売却目的事業に係る収益	-	3,648
雑収入	41	56
営業外収益合計	2,383	25,258
営業外費用		
支払利息	41	55
支払手数料	4	1,029
売却目的事業に係る費用	-	5,083
雑損失	1	0
営業外費用合計	46	6,169
経常利益	31,483	45,133
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	144	9
関係会社株式売却益	344	<sup>2</sup> 9,455
その他	47	4
特別利益合計	536	9,469
特別損失		
固定資産除却損	25	22
減損損失	5	1
臨時休業等による損失	296	-
コンテンツ等廃棄損	-	<sup>2</sup> 2,116
その他	7	144
特別損失合計	334	2,285
税金等調整前四半期純利益	31,685	52,317
法人税、住民税及び事業税	8,394	12,187
法人税等調整額	290	643
法人税等合計	8,684	12,830
四半期純利益	23,000	39,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,991	39,473

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	23,000	39,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	76
為替換算調整勘定	12	1,100
退職給付に係る調整額	38	6
その他の包括利益合計	96	1,016
四半期包括利益	22,903	38,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,882	38,431
非支配株主に係る四半期包括利益	20	39



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	31,685	52,317
減価償却費	3,443	3,519
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	112
賞与引当金の増減額(は減少)	57	3,429
返品調整引当金の増減額(は減少)	5,843	-
返金負債の増減額(は減少)	5,112	1,199
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	74	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	138	140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	145	-
受取利息及び受取配当金	37	188
新型コロナウイルス感染症による助成金	144	9
支払利息	41	55
為替差損益(は益)	716	20,706
投資有価証券運用損益(は益)	790	383
暗号資産売却損益(は益)	567	838
固定資産除却損	25	22
関係会社株式売却益(は益)	344	9,455
売上債権の増減額(は増加)	7,466	5,233
棚卸資産の増減額(は増加)	12,494	18,183
仕入債務の増減額(は減少)	1,868	4,203
その他	597	545
小計	24,160	1,987
利息及び配当金の受取額	37	188
利息の支払額	41	55
新型コロナウイルス感染症による助成金の受取額	144	9
法人税等の支払額	17,268	11,406
法人税等の還付額	406	884
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,439	8,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,282	348
定期預金の払戻による収入	1,282	344
有形固定資産の取得による支出	2,524	1,893
無形固定資産の取得による支出	1,032	2,488
投資有価証券の取得による支出	640	479
投資有価証券の運用による収入	697	-
出資金の払込による支出	68	191
子会社株式の取得による支出	408	349
関係会社株式の売却による収入	372	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	35,935
暗号資産の売却による収入	567	838
差入保証金の差入による支出	173	207
差入保証金の回収による収入	520	185
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,684	31,345

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	336	319
ストックオプションの行使による収入	389	275
自己株式の取得による支出	4	2
配当金の支払額	8,112	14,220
その他	45	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,017	14,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	17,521
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,896	26,207
現金及び現金同等物の期首残高	144,061	160,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,165	186,830

## 【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当第2四半期連結会計期間において、SQUARE ENIX NEWCO Ltd、CRYSTAL DYNAMICS, INC.、EIDOS INTERACTIVE CORP.及びEIDOS CREATIVE SOFTWARE (SHANGHAI) Co., Ltdの4社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度に重要な影響を与えることは確実であると認められ、影響の概要については、第4 経理の状況 四半期連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	57百万円	57百万円

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	11,624百万円	12,346百万円
賞与引当金繰入額	2,210	1,685
退職給付費用	479	624
広告宣伝費	10,795	11,330
支払手数料	27,713	26,778

2 当社が2021年5月13日に発表した中期事業戦略の事業方針である「事業構造の最適化」に基づき、海外スタジオの事業構造及び一部IPの最適化を図るとともに、国内スタジオの事業構造の最適化及び内製開発力の強化を行うこととしました。

これに伴い、関係会社株式売却益については、一部の海外連結子会社（SQUARE ENIX NEWCO Ltd、CRYSTAL DYNAMICS, INC.、EIDOS INTERACTIVE CORP.及びEIDOS CREATIVE SOFTWARE (SHANGHAI) Co., Ltd）の株式を譲渡し発生したものであります。詳細は、第4 経理の状況 四半期連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。また、コンテンツ等廃棄損については、デジタルエンタテインメント事業の一部のコンテンツ開発を中止し発生したものであります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	143,501百万円	189,616百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,335	2,785
現金及び現金同等物	141,165	186,830

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )

1 . 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 5 月21日 取締役会	普通株式	8,119	68	2021年 3 月31日	2021年 6 月 7 日	利益剰余金

( 注 ) 1 株当たり配当額68円には、特別配当10円が含まれております。

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月 5 日 取締役会	普通株式	1,195	10	2021年 9 月30日	2021年12月 6 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )

1 . 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月19日 取締役会	普通株式	14,232	119	2022年 3 月31日	2022年 6 月 3 日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月 7 日 取締役会	普通株式	1,197	10	2022年 9 月30日	2022年12月 6 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライツ・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
国内	69,875	20,052	13,612	2,810	106,350	-	106,350
海外	59,565	104	412	2,484	62,567	-	62,567
顧客との契約から生じ る収益	129,440	20,157	14,024	5,295	168,917	-	168,917
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	129,440	20,157	14,024	5,295	168,917	-	168,917
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10	913	123	508	1,556	1,556	-
計	129,451	21,070	14,148	5,804	170,474	1,556	168,917
セグメント利益	29,499	653	5,973	1,796	37,923	8,776	29,146

(注) 1. セグメント利益の調整額 8,776百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費 8,952百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益分解情報は、「国内」及び「海外」に区分して記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライツ・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
国内	69,627	24,281	13,667	3,226	110,802	-	110,802
海外	47,509	434	1,004	3,641	52,589	-	52,589
顧客との契約から生じ る収益	117,137	24,716	14,671	6,867	163,392	-	163,392
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	117,137	24,716	14,671	6,867	163,392	-	163,392
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19	1,143	14	562	1,739	1,739	-
計	117,156	25,859	14,686	7,429	165,132	1,739	163,392
セグメント利益	24,596	2,547	6,052	1,775	34,972	8,928	26,044

(注) 1. セグメント利益の調整額 8,928百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費 9,021百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益分解情報は、「国内」及び「海外」に区分して記載しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(連結子会社(孫会社)の事業譲渡)

当社は、2022年6月1日付で、連結子会社であるSQUARE ENIX LTD.がデジタルエンタテインメント事業の一部をSQUARE ENIX NEWCO Ltdに会社分割(新設分割)により承継しました。その上で、当社は、2022年8月26日付で、連結子会社であるSQUARE ENIX NEWCO Ltd、CRYSTAL DYNAMICS, INC.、EIDOS INTERACTIVE CORP.及びEIDOS CREATIVE SOFTWARE (SHANGHAI) Co., Ltdの4社の全株式をEmbracer Group ABへ譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による新設会社の名称及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による新設会社の名称

SQUARE ENIX NEWCO Ltd

株式譲渡先企業の名称

Embracer Group AB

(2) 分離した事業の内容

デジタルエンタテインメント事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社が2021年5月13日に発表した中期事業戦略の事業方針である「事業構造の最適化」に基づき、当社グループを取り巻く世界的な事業環境の大きな変化に向けて、経営資源をより効率的に配分し、中核事業の成長と新規事業の立ち上げを加速させることにあります。

すなわち、当社グループの事業ポートフォリオを見直し、デジタルエンタテインメント事業領域における選択と集中を一層進めさらなる成長を実現するとともに、ブロックチェーン、AI、クラウドという領域への投資を推進し、新規事業の立ち上げを加速させるものです。

(4) 事業分離日

2022年8月26日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割

SQUARE ENIX LTDを分割会社とし、SQUARE ENIX NEWCO LTDを新設会社とする新設分割

株式譲渡

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 9,455百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 32,970百万円

固定資産 6,793百万円

資産合計 39,763百万円

流動負債 1,962百万円

固定負債 1,615百万円

負債合計 3,578百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

デジタルエンタテインメント事業

4. 当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

事業収益 4,191百万円

事業損失 2,194百万円

上記には、営業外損益に計上した売却目的事業に係る収益及び費用を含みます。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益	192円48銭	329円91銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	22,991	39,473
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	22,991	39,473
普通株式の期中平均株式数（千株）	119,451	119,649
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	192円04銭	329円35銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	270	204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・1,197百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・10円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2022年12月6日

（注）2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原 科 博 文  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉 持 太 郎  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。